

バイオクラスター形成促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	世界最先端技術を基にした産業群形成の加速		
事業名	バイオクラスター形成促進事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 科学技術振興担当				
事業開始年度	平成24年度		事業終了(予定)年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	慶應先端研による世界最先端のバイオ関連の研究成果の県内企業による活用促進、並びに慶應先端研発バイオベンチャーの事業化支援等の行うことにより、県内におけるバイオクラスターの形成を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	1 慶應先端研と県内企業等との共同研究や商品開発に係るコーディネート機能の整備 2 慶應先端研との共同研究、並びに研究成果を活用した事業化に取り組む県内企業への支援 3 慶應先端研発バイオベンチャーの設備導入及び研究開発等に対する支援							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：慶應先端研と県内企業とのコーディネートは、県内の企業支援機関のノウハウを活用することが適当であるため。なお、バイオベンチャーへの支援は、県が直接実施する。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	バイオクラスター形成推進会議費	781	781					
	コーディネート体制整備費	8,150	8,170					
	共同研究シーズ事業化支援事業費	17,241	17,241					
	先端バイオ活用促進事業費	16,709	17,170					
	バイオベンチャー企業支援事業費	346	286					
	バイオ関連地域産業牽引事業費	—	30,050					
	計	43,227	73,698	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	26,075	41,469					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	17,152	32,229					
	計	43,227	73,698	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	共同研究シーズ事業化支援事業による企業支援実績	活動実績	件	14	12			
		当初見込み	件	14	12			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	成果実績	件	19	19			
		目標値	件	19	20			
		達成度	%	100	95			
関連事業	先端生命科学研究所教育研究支援事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

慶應先端研を核とするバイオ関連産業の集積を図るためには、慶應先端研の研究教育活動の充実と研究成果の蓄積、さらには慶應先端研との共同研究等を通じた県内企業による研究成果の活用を図ることが重要であることから、上記のような事業目的を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	地域産業の振興を図るため、慶應先端研の世界最先端のバイオ関連の研究成果を活かした県内企業との共同研究の促進、並びに慶應先端研発バイオベンチャーの事業化支援等による県内におけるバイオクラスターの形成促進が効果的。 慶應先端研と県内企業との共同研究数について、ほぼ目標を達成している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初の見込み通り12件の支援を行った。 ・補助対象経費については、事業実施に必要不可欠な経費に限定されている。 ・バイオ産業の集積を目的とした本事業と類似の事業は無い。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	慶應先端研の研究シーズをより多くの県内企業等に活用させる必要があることから、市町村、民間等に委ねることはできない。
今 改善の 点課題 等	産学連携推進コーディネーターの配置を見直し、慶應先端研との共同研究等に意欲を持つ県内企業の掘り起しを強化したが、慶應先端研の受け入れ態勢の不足が見受けられ、慶應先端研と県内企業等との共同研究件数が平成30年度は横ばいになったことから、慶應先端研に配置する研究員を1名増加し、共同研究の受け入れ体制を強化する。 また、産学連携推進コーディネーターにより慶應先端研と県内企業とのマッチングを促進させる。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない